# Masayan

No. 427 2019年 5月17日号

う。



日本共産党渋谷区議会議員 福祉保健委員長 田中まさや事務所 1603-6276-0834 〒151-0071 渋谷区本町 6-38-8-1A ブログ:http:// masaya-jcp.blogspot.jp

> ま消費税を増税したら、くら しが成り立たなくなる」、「日

> > 年

25万円も落ち込み、実質

て家計消費は、1世帯当たり

賃金は年平均 10 万円も下が

区民のみなさんから、「い

0

%

増税は中止し、

### 消費税増税反対が

朝日新聞の3月~4月にかけての世論調査

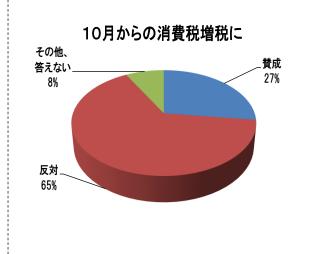
#### ●質問

がまだ起きていない」ことな

どを理由に、「景気が消費税

太郎財務相は「駆け込み需要 と考えるのか」と追及。麻生 しても景気は悪くならない 議員は「このまま増税を強行

今年10月に消費税を10%に上げるこ とに賛成ですか、反対ですか。



日本共産党の大門実紀史

は無謀 「景気悪化」のもとでの増税

増税した2014年に比べ そもそも消費税を8%に

す。区民のくらしと日本経済 税中止」が多数を占めていま 増税への怒りの声が出され 多く、対話の中でも、消費税 が広がっています。私の街頭 本の経済は破綻する」との声 はきっぱり中止させましょ を守るためにも、消費税増税 での訴えへの共感の声援も 世論調査でも、「消費税増 ŧ 費不況の引き金を引きまし それでも消費税の増税は消 時も政府の景気判断は、「好 かつて消費税を導入した時 ています。 可能性を否定できなくなっ っており、政府も景気悪化の た。今回、景気悪化のもとで 景気」か「回復期」でした。 5%、8%へと増税した

ています。

米国も中国も景気対策のた めの大型減税を実施してい 世界経済の減速が進む中で、 となります。 にも前例のない無謀な政策 消費税を増税すれば、歴史的 米中経済戦争が深刻化し、

> 詰めよう 安倍政権を国民の声で追い 消費税増税にしがみつく、

ぎ、自民党席からも「おかし が出された翌日の14日、 指数に基づく景気悪化判断 しく問われました。 上がるなど、政権の対応が厳 い」と増税中止を求める声が 10%への増税に批判が相次 の状況のもとでの消費税率 院財政金融委員会では、最悪 内閣府の3月の景気動向 参

が起きる可能性がありうる. 初のうちはある程度の混乱 なら、参議院選挙で消費税増 などの無責任な答弁に終始 てみないとわからない」「最 しました。 麻生財務相は「現場でやっ 安倍政権が決断できな

奪うことは自滅行為に他な の大増税で家計の購買力を りません。 ます。こうした中で5兆円も

> などの楽観的な見方を示し 振れするとは考えていない

の

値上げと同時に急激に下

くらしの明日に希望を

# 政府・与党も動揺

景気「後退」にならなかった

気「悪化」判断の次の判断で ました。大門氏は、政府の景

発言しました。7月以降でも りうる。「まだ間に合う」と 可能だと認めたのです。 消費税増税実施の見送りは 次第で、増税実施の延期もあ 月の日銀短観が示す景気観 は、7月1日に発表される6 萩生田自民党幹事長代行

中止を検討する考えは

だしましたが、麻生氏は増税 例はないと指摘し対応をた

示しませんでした。

党派の違いを超えて広げに 広げて、増税を中止させまし ・からでも中止を」の声を、 「消費税の10%増税は、

手スーパーの還元セールに "便乗値上げ"を奨励して 容認していることを指摘。大 上げするのは自由」などと 化」を口実に「増税の前に値 要と増税後の反動減の「平準 価格設定について」と題する した「消費税還元セール」も ガイドラインが、駆け込み需 いるほか、前回増税時に禁止 「消費税率の引上げに伴う 「消費税」の表示がなければ また大門氏は、 財務省の

中小は太刀打ちできず、増税 緩和措置としては「逆効果だ 「大混乱になる」と批判しま

#### 日本共産党は、「 消費税に頼

#### らない財源」を提案

- ●大企業への優遇税制を改め、中小 企業なみの負担を・・・<mark>4 兆</mark>円
- ●富裕層優遇の証券税制を改め、最 高税率を引き上げる 3. 兆円
- ●米軍への「思いやり予算」などを 廃止する • • 0. 4兆円

合計7.5兆円

## 「くらしに希望を」- 日本共産党の三つの提案

きません

便乗値上げも容認一国民の

くらしを任せるわけには行

1.8時間働けば、普通にくらせる社会を

直ちに全国一律で時給1000円に引き上げ、1500円をめ ざす。など

2. くらしを支える社会保障を

高すぎる国保料を半額ら引き下げ、減らない年金と低年金者に 年間6万円の底上げ給付を

3. お金の心配なく学び、子育てができる社会を

大学・専門学校の授業料を半減。無償化をすすめる。70万人 に月3万円以上の給付制奨学金。学校給食の無償化など。

増税をストップさせましょう。 税NO!の審判を下し、 10月からの 10